

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	29年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 管理課長
施策名	産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成	成果	コスト			
事務事業名	西部地区(第1・2貯木場)埋立地の売却	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7922
目的	対象(誰・何を)	第1・2貯木場埋立地			事業 期間	平成20~令和5年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	売却対象地である埋立地を全て売却します。				
概要	第1・2貯木場の埋立地について、用地整備完了後、適切かつ速やかな処分手続を行います。				根拠 法令等	
30年度の実施予定	残る2区画の分譲地については、名古屋港の物流拠点として重要な土地であるため、企業動向の把握に努めながら、特に7.2haの区画については分割案の調査を進めるため、調査費用の令和元年度予算化に向けた取組を進めます。ただし、現状の分譲面積で企業進出の見通しが出てきた場合は、公募の準備を開始します。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	西部地区(第1貯木場)都市機能等 用地整備事業、西部地区(第2貯木 場)都市機能等用地整備事業

2 DO(実施)

30年度に実施した 内容・結果	第2貯木場の約7.2haについて、既存の基盤整備を踏まえて敷設可能となる新たな排水計画、上水道計画及び道路計画の観点から、当該区画を需要が見込める2ha程度の複数区画に分割する案を検討し、それぞれの案に対して必要となる基盤整備の概算事業費用について調査をするため、その業務委託費用について令和元年度の予算を確保しました。しかし、分譲地の引き合いはなく分譲公募は実施できませんでした。					
コスト	単位	28年度	29年度	30年度	事業開始からの合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,914	295	0	2,209	分譲公募を実施しなかったため事業費は減少しました。
人件費	千円	4,480	4,595	4,610	15,847	
合計	千円	6,394	4,890	4,610	18,056	

3 CHECK(検証)

指標名		28年度	29年度	30年度	最終目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
分譲区画の売却 (全5区画)	目標	3	4	5	5(累計)		貸し付けにより分譲を休止する3区画を除いた5区画を最終目標値とします。	
	実績	2	3	3				
(進行管理型)	事業進捗状況(30年度)			順調・ <u>やや遅れ</u> ・遅れ				
指標名		28年度	29年度	30年度	最終目標	27	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
売却公募までの準備状況(全4工程)	目標	/			4(累計)		以下の項目のうち完了した工程数を合計します。 ①情報収集 ②区画割り ③募集要項の作成 ④分譲公募の実施	
	実績	/			/			
(進行管理型)	事業進捗状況(30年度)			-				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	累計売却目標5区画に対して、3区画の売却に留まったことから、事業進捗状況はやや遅れとしました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 名古屋港の利用を促進するうえで、不足する保管施設用地の拡充が必要であることから、基盤整備を行い、分譲を行っています。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 保管施設用地を売却することにより物流拠点の形成を促すと考えています。						
	期待どおりの成果が得られているか?	△ 需要を踏まえた分譲公募の準備を進めており、分譲公募そのものを実施できませんでした。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 準備作業量の増加についても、最小の人員で対応し、継続的なコスト削減に努めました。						

4 ACTION(取組)

5年間の状況	課題	令和元年度以降の取組	継続
やや遅れ	西部地区の分譲地の需要を見極めるため、速やかに分譲面積の分割等について検討を進めるとともに、企業動向の把握に努めていく必要があります。	売却できなかった分譲地については、名古屋港の物流拠点として重要な土地であることから、分割可能性、敷地形状、道路及び周辺の排水計画を検討し、引き続き、企業動向の把握に努めながら土地の需要を見極めていきます。	